

(8)平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 26日

上場会社名 第一セメント株式会社

上場取引所 東

コード番号 5234

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役総合管理部長

神奈川県

氏名 仁田峠 宏司

TEL (044) 322 - 5363

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 26日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 13年 9月中間期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	5,190	△ 8.4	249	△ 5.6	345	105.2
12年 9月中間期	5,666	△ 6.6	264	5.0	168	△ 48.3
13年 3月期	11,683		461		301	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年 9月中間期	99	△ 71.4	4.20	
12年 9月中間期	349	120.3	14.71	
13年 3月期	289		12.19	

(注)①期中平均株式数 13年 9月中間期 23,778,410 株 12年 9月中間期 23,778,410 株 13年 3月期 23,778,410 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	0.00	—
12年 9月中間期	0.00	—
13年 3月期	—	5.00

(注)13年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0 円 00 銭

特別配当 0 円 00 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	28,089	13,733	48.9	577.55
12年 9月中間期	30,100	14,988	49.8	630.34
13年 3月期	29,270	14,479	49.5	608.95

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 23,778,410 株 12年 9月中間期 23,778,410 株 13年 3月期 23,778,410 株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	10,200	520	270	5.00	5.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 11 円 35 銭

9 - 1 . 中間貸借対照表比較

科 目	当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		増減金額	前事業年度の要約 連結貸借対照表 (平成13年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流動資産	8,099	28.8	7,710	25.6	389	7,989	27.3
現金及び預金	4,231		4,078		153	4,542	
受取手形	691		880		188	814	
売掛金	1,776		1,696		80	1,695	
たな卸資産	785		730		55	543	
繰延税金資産	140		159		18	194	
その他の流動資産	473		165		308	200	
貸倒引当金	0		0		0	0	
固定資産	19,989	71.2	22,390	74.4	2,400	21,280	72.7
有形固定資産	14,250	50.7	14,542	48.3	291	14,143	48.3
建物	3,388		3,437		48	3,458	
構築物	1,731		1,612		119	1,778	
機械装置	3,900		4,635		734	4,128	
土地	4,661		4,665		4	4,666	
その他の有形固定資産	567		190		377	111	
無形固定資産	17	0.1	17	0.1	0	17	0.1
投資等	5,722	20.4	7,830	26.0	2,108	7,120	24.3
子会社株式	120		120		-	120	
投資有価証券	4,859		7,033		2,173	6,239	
長期貸付金	134		35		99	142	
長期前払費用	348		364		16	357	
その他の投資	259		278		18	260	
貸倒引当金	0		0		0	0	
資 産 合 計	28,089	100.0	30,100	100.0	2,010	29,270	100.0

注 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	当中間期末	前中間期末	増減	前年末
	百万円	百万円	百万円	百万円
2.有形固定資産の減価償却累計額	20,334	19,368	965	19,921
3.受取手形裏書譲渡高	300	262	38	252
4.保証債務	170	178	8	192
	株	株	株	株
5.自己株式	528	317	211	18

6. 中間期末日満期手形

中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当中間期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

受 取 手 形	155百万円
受取手形裏書譲渡高	47百万円

第一セメント株式会社

9 - 1 . 中間貸借対照表比較

科 目	当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		増減金額	前事業年度の要約 連結貸借対照表 (平成13年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流動負債	3,216	11.4	2,922	9.7	294	2,958	10.1
買掛金	1,804		1,601		202	1,589	
短期借入金	286		286		-	286	
未払金	418		336		81	303	
未払費用	609		637		27	657	
未払消費税等	14		2		12	7	
未払法人税等	2		2		-	5	
修繕引当金	31		17		14	62	
その他の流動負債	49		37		11	47	
固定負債	11,139	39.7	12,189	40.5	1,050	11,832	40.4
転換社債	3,842		3,842		-	3,842	
長期借入金	3,936		4,222		286	4,079	
預り保証金	1,314		1,393		78	1,373	
退職給付引当金	613		632		18	602	
役員退職慰労引当金	247		193		54	219	
長期繰延税金負債	1,185		1,906		721	1,714	
負債合計	14,356	51.1	15,112	50.2	755	14,791	50.5
(資本の部)							
資本金	3,402	12.1	3,402	11.3	-	3,402	11.6
法定準備金	2,936	10.4	2,922	9.7	14	2,922	10.0
資本準備金	2,478		2,478		-	2,478	
利益準備金	458		444		14	444	
剰余金	5,547	19.8	5,660	18.8	112	5,600	19.2
固定資産圧縮積立金	301		185		116	185	
固定資産圧縮特別勘定 積立金	305		-		305	-	
研究積立金	21		21		-	21	
別途積立金	4,300		3,985		314	3,985	
中間(当期)未処分利益	619		1,468		848	1,408	
[うち中間(当期)純利益]	[99]		[349]		[249]	[289]	
評価差額金	1,846	6.6	3,002	10.0	1,156	2,553	8.7
その他有価証券評価差 額金	1,846		3,002		1,156	2,553	
資本合計	13,733	48.9	14,988	49.8	1,255	14,479	49.5
負債及び資本合計	28,089	100.0	30,100	100.0	2,010	29,270	100.0

第一セメント株式会社

9 - 2 . 中間損益計算書比較

科 目	当中間会計期間 〔平成13年4月1日〕 〔平成13年9月30日〕		前中間会計期間末 〔平成12年4月1日〕 〔平成12年9月30日〕		増減金額	前事業年度 〔平成12年4月1日〕 〔平成13年3月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(経常損益の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
営業損益							
売上高	5,190	100.0	5,666	100.0	476	11,683	100.0
売上原価	4,134	79.7	4,410	77.8	275	9,194	78.7
販売費及び一般管理費	806	15.5	992	17.5	186	2,027	17.3
営業利益	249	4.8	264	4.7	14	461	4.0
営業外損益							
営業外収益							
受取利息及び配当金	62	1.2	69	1.2	6	115	1.0
その他の収益	175	3.4	49	0.9	125	114	0.9
計	238	4.6	118	2.1	119	229	1.9
営業外費用							
支払利息	75	1.4	79	1.4	4	159	1.3
その他の費用	66	1.3	134	2.4	68	230	2.0
計	141	2.7	214	3.8	72	389	3.3
經常利益	345	6.7	168	3.0	177	301	2.6
(特別損益の部)							
特別利益							
貸倒引当金戻入額	-	-	11	0.2	11	11	0.1
固定資産売却益	25	0.4	659	11.6	634	657	5.6
国庫補助金	-	-	-	-	-	200	1.7
計	25	0.4	670	11.8	645	868	7.4
特別損失							
固定資産売却損	30	0.6	22	0.4	7	295	2.5
固定資産解体費	39	0.8	-	-	39	-	-
子会社株式評価減	-	-	7	0.1	7	10	0.1
その他の投資評価減	160	3.0	219	3.9	58	235	2.0
計	230	4.4	249	4.4	18	540	4.6
税引前中間(当期)純利益	139	2.7	589	10.4	449	629	5.4
法人税、住民税及び事業税	2	0.1	2	0.0	-	5	0.0
法人税等調整額	37	0.7	236	4.2	199	334	2.9
中間(当期)純利益	99	1.9	349	6.2	249	289	2.5
前期繰越利益	519		1,118		598	1,118	
中間(当期)未処分利益	619		1,468		848	1,408	

注 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	当中間期末	前中間期末	増減	前年末
	百万円	百万円	百万円	百万円
2.減価償却実施額	498	492	5	1,036

9 - 3 . 中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの...移動平均法による原価法

たな卸資産.....移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産.....定率法

ただし不動産賃貸事業用資産は定額法

主な耐用年数

建物...31年～38年

機械装置...13年

無形固定資産.....定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....売上債権、貸付金等貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

修繕引当金.....当中間会計期間において負担すべき耐火煉瓦、媒体及びキルン修繕等に要する材料費並びに外注費のうち未支出分を定期修理後から当中間会計期間末までの生産数量によって計上しております。これは商法第287条ノ2の引当金であります。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における自己都合退職金要支給額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異はありません。

役員退職慰労引当金.....役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額の全額を計上しております。これは商法第287条ノ2の引当金であります。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税の会計処理.....税抜方式によっております。

(リース取引関係)

当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕				前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕				前事業年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
工具器具備品	81	53	27	工具器具備品	104	68	36	工具器具備品	104	77	27
合計	81	53	27	合計	104	68	36	合計	104	77	27
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 10百万円 1年超 17百万円 合計 27百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 7百万円 減価償却費相当額 7百万円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>				<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 15百万円 1年超 20百万円 合計 36百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 10百万円 減価償却費相当額 10百万円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>				<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 11百万円 1年超 16百万円 合計 27百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 19百万円 減価償却費相当額 19百万円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>			

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。